別記様式（第５条関係）

No	4260185

事務事業評価票

所管部長等名	市民環境部長　本村　秀一
所管課・係名	環境センター建設課　環境センター建設係
課長名	山口　敏朗

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	産地水産業強化支援事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	05 —	03 —	02
		事業コード（大－中－小）	04 —	13 —	01

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興
	具体的な施策と内容	1	生産基盤・環境の整備

事務事業の目的	環境センター建設に対して周辺漁協関係者から提出された要望書への回答書に基づき、荷さばき施設の整備を行う。本施設は水産振興の更なる発展を推し進めるため、船溜まりに面した立地条件を活かし、輸送コストの削減や魚価の向上を図ることで漁家の所得向上を目的としている。
事務事業の概要（全体事業の内容）	（ハード） ・荷さばき施設の建設 （ソフト） ・新たなマーケットの拡大
根拠法令、要綱等	産地水産業強化支援事業実施要綱、産地水産業強化支援事業実施要領、産地水産業強化支援事業交付要綱

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）		法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
漁家、漁業関係者、八代漁協、鏡町漁協、八代鮮魚商組合	（ハード） 荷さばき施設建設工事
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 船溜まりに面した立地条件を活かし、輸送コストの削減や魚価の向上を図ることで漁家の所得向上を目的としている。	（ソフト） 立ち上げた「熊本県八代市八代地区産地協議会」の中で新たなマーケットの拡大にための営業活動の手法を検討・実施した。 （福岡市、広島市、姫路市）

事業開始時点からこれまでの状況変化等

計画どおり平成26年度に荷さばき施設を建設。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	28, 378	219,633	4,039	3,789	3,789	3,789
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	21,378	212,633	539	289	289	289
財源内訳　国県支出金	0	5,801	74,072	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	250	250	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	15,577	138,311	289	289	289	289
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	7, 000	7,000	3,500	3,500	3,500	3,500
正規職員従事者数（単位：人）	－	1. 00	1.00	0.50	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	（ソフト） 新たなマーケットの開拓に係る営業活動	回	計画	－	2	2	2	2	2
			実績		2	2	－	－	－
②	（ソフト） 産地協議会の開催	回	計画	－	2	2	2	2	2
			実績	1	2	2	－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
（ハード）
平成26年度に荷さばき施設の建設を行う事業で活動量を示すものは無い。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	（ソフト）新たなマーケットの開拓に係る取引先数	新たな取引先数の増加	箇所	計画	－	4	4	4	4	4
					実績		1	1	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
（ハード）
平成26年度に荷さばき施設の建設を行う事業で活動量を示すものは無い。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	「八代市総合計画」に基づき環境センターの早期完成と豊かで安定した水産業の振興のため、荷さばき施設を整備するもの。
	②	【市民ニーズ等の状況】市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	環境センター建設に対して周辺漁協関係者からの要望に基づき、荷さばき施設の整備を行っており、これは併せて市の水産振興にも寄与するもので必要と考える。
	③	【市が関与する必要性】市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本施設は市の水産振興の更なる発展を推し進めるため、船溜まりに面した立地条件を活かし、輸送コストの削減や魚価の向上を図ることで漁家の所得向上を目的としている。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	予定どおり平成26年度に施設が完成。
	②	【事業内容の見直し】成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	作成したスケジュール及び計画どおり平成26年度に施設が完成。関係機関との連絡・調整も無事終了。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	施設の管理手法については、維持管理を含めた使用許可により民間に委任。
	②	【他事業との統合・連携】目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似・関連する事業や施設が無い。
	③	【人件費の見直し】現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	建物については市で整備するものの、管理・運営については民間に委任することで効率的な運用を開始。
	④	【受益者負担の適正化】事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	建設事業について市民個別にお願いするような受益者負担は無い。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 今後も施設の管理については、要望に沿った施設の管理・運営ができるように民間へ委任する。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260186

事務事業評価票

所管部長等名	市民環境部長　本村　秀一
所管課・係名	環境センター建設課　環境センター建設係
課長名	山口　敏朗
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	環境センター建設事業	会計区分	01 一般会計				
		款項目コード（款−項−目）	04	—	02	—	03
		事業コード（大−中−小）	05	—	33	—	06

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	5	人と自然が調和するまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	環境にやさしいまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	3	循環型社会の推進
	具体的な施策と内容	2	廃棄物処理施設等の整備

事務事業の目的	衛生的で良好な市民生活の保持に努めるため、新たな一般廃棄物（ごみ）処理施設の建設を行うもの。
事務事業の概要（全体事業の内容）	「八代市環境センター」の建設及びこれに伴う調査等の業務委託 ・環境影響評価（3ヵ年） ・DBO方式による事業者選定及び建設、維持管理契約 ・用地買収（県有地及び国有地ー約5.6ha） ・設計、建設工事（3ヵ年） ・試運転及び完成（平成29年度）
根拠法令、要綱等	廃掃法・循環型社会形成推進基本法・小型家電リサイクル法・容器包装リサイクル法・公害規制関係法　他

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度　平成22年度	終了年度	平成29年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市民・環境センター建設事業計画	事業者選定委員会の開催　4回開催 建設候補地周辺井戸調査業務委託 測定箇所：2箇所 発注支援業務委託 建設候補地土質予備調査 用地取得（県有地2.6ha）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 平成29年度中に環境センターを完成させ、市域全体のごみ処理を一括して長期間安全及び安定的にできることを目的とした、環境センター建設の円滑な推進。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・DBO方式による事業者が決定。
・用地取得面積について護岸の管理用道路の関係により総面積5.7haから5.6haへ減。
・近年の資材や人件費の高騰により事業費の大幅な増加が見込まれる。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	25, 023	36, 074	269,149	523,705	5,303,138	10,801,125	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	25,023	15,074	248,149	499,205	5,264,638	10,762,625	0
財源内訳　国県支出金	5,509	10,490	2,591	115,272	1,294,455	2,872,223	0
財源内訳　地方債	0	0	195,700	354,900	2,371,670	5,707,370	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	1,200,000	1,800,000	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	19,514	4,584	49,858	29,033	398,513	383,032	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	21, 000	21,000	24,500	38,500	38,500	0
正規職員従事者数（単位：人）	−	3. 00	3.00	3.50	5.50	5.50	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	八代市環境センター施設整備及び運営に係る事業者選定委員会	回	計画	−	7	4			
			実績	7	7	4	−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	事業進捗率	建設事業費に占める各年度の割合	%	計画	－	0.46	1.85	6.31	37.08	100
					実績	0.33	0.46	1.85	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	「八代市総合計画」に基づき事業を行っている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	一般廃棄物の処理については市で行うものであり、現施設が老朽化により処理能力が低下していることから、早期の完成が望まれる。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	自治体のごみは自治体にて処分することが義務である。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成29年度の施設完成を目指し事業を進めており、現在予定どおりに進捗している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成29年度の施設完成を目指したスケジュール及び計画を作成し、関係機関とも連絡・調整を図りながら事業を進めている。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、DBO方式により、設計・建設・運営を民間業者が一括して行う。運営期間が20年間という長期にわたることで、民間の創意工夫による運営の効率化が図れる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業は無い。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	新規の施設の建設となり配置職員の検討も要することとなるが、施設供用開始後の人件費が、現在の施設での人件費より削減されるかの比較はできない。 運営に当たってはDBO方式による効率的な運用に努める。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	建設事業によって市民個別にお願いするような受益者負担は無い。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ごみ処理についての事業は、これまでどおり市が責任を持って行う。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし